

第 15 期 計算書類

（ 自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 21 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 池村 康男

貸借対照表

(2018 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(803, 119)	流動負債	(14, 074, 718)
現金及び預金	158, 795	買掛金	86
売掛金	62, 060	短期借入金	13, 700, 000
貯蔵品	2, 140	未払金	138, 301
前払費用	120, 391	未払法人税等	22, 734
未収収益	1	未払事業所税	3, 648
前渡金	540	未払消費税等	64, 131
預け金	410, 635	未払費用	119, 827
未収入金	15, 516	前受金	1, 091
繰延税金資産	32, 360	預り金	3, 797
立替金	1, 281	前受収益	13, 003
貸倒引当金	△ 602	役員賞与引当金	8, 096
固定資産	(17, 707, 680)	固定負債	(1, 393, 276)
有形固定資産	(15, 798, 420)	長期借入金	1, 776
建物	5, 825, 721	長期未払金	447
構築物	1, 041, 322	長期預り金	915, 473
工具器具備品	5, 288	資産除去債務	393, 143
土地	8, 915, 312	繰延税金負債	82, 436
建設仮勘定	10, 775	負債合計	15, 467, 995
無形固定資産	(571, 536)	(純資産の部)	
借地権	567, 624	株主資本	(3, 042, 805)
ソフトウェア	3, 772	資本金	(1, 020, 000)
特許権	139	資本剰余金	(1, 070, 000)
投資その他の資産	(1, 337, 723)	資本準備金	1, 000, 000
投資有価証券	9, 890	その他資本剰余金	70, 000
関係会社株式	664, 093	利益剰余金	(952, 805)
長期貸付金	9, 232	利益準備金	5, 000
関係会社貸付金	25, 712	その他利益剰余金	(947, 805)
差入保証金	618, 437	繰越利益剰余金	947, 805
長期前払費用	36, 069		
貸倒引当金	△ 25, 712	純資産合計	3, 042, 805
資産合計	18, 510, 800	負債・純資産合計	18, 510, 800

損益計算書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,026,465
売上原価		2,352,837
売上総利益		1,673,628
販売費及び一般管理費		1,334,318
営業利益		339,310
営業外収益		
受取利息	383	
受取配当金	43,600	
雑収入	3,972	47,956
営業外費用		
支払利息	104,030	
雑支出	10	104,040
経常利益		283,226
特別利益		
固定資産売却益	50,604	
その他特別利益	866	51,471
特別損失		
固定資産除却損	11,179	
減損損失	4,100	
関係会社株式評価損	186,824	
抱合せ株式消滅差損	1,277	203,381
税引前当期純利益		131,316
法人税、住民税及び事業税	86,506	
法人税等調整額	11,983	98,489
当期純利益		32,826

株主資本等変動計算書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
2017年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,009,424	1,014,424	3,104,424
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 108,000	△ 108,000	△ 108,000
企業結合						13,554	13,554	13,554
当期純利益						32,826	32,826	32,826
事業年度中の変動額合計						△ 61,618	△ 61,618	△ 61,618
2018年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	947,805	952,805	3,042,805

個別注記表

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債権・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

特許権については法人税法に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については契約期間または法人税法に基づく均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的とした CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」410,635 千円及び「短期借入金」13,700,000 千円が含まれております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 9,890 千円

2. 保証債務

債務保証 37,500 千円

当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行の営業取引上の債務に対する債務保証であります。

3. 減価償却累計額

有形固定資産 3,867,889 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 417,246 千円

短期金銭債務 13,705,842 千円

長期金銭債務 4,899 千円

5. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 20 年～25 年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り 0.330～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 407,008 千円

有形固定資産の売却に伴う減少額 △20,037 千円

時の経過による調整額 6,173 千円

期末残高 393,143 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 64,071 千円

販売費及び一般管理費 12,217 千円

営業取引以外の取引高 104,045 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400 株	-	-	2,400 株

(1) 配当金支払額

配当金の総額	108,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	45,000 円 00 銭
基準日	2017 年 3 月 31 日
効力発生日	2017 年 6 月 22 日

配当金の総額	108,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	45,000 円 00 銭
基準日	2018 年 3 月 31 日
効力発生日	2018 年 6 月 21 日 (予定)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,627 千円
未払事業所税	1,131 千円
未払賞与	27,414 千円
貸倒引当金	186 千円
繰延税金資産 合計	32,360 千円

繰延税金資産

借地権償却超過額	45,859 千円
長期未払金	138 千円
資産除去債務	121,874 千円
長期未収入金為替差損否認	595 千円
子会社株式（寄付修正）	154 千円
関係社株式評価損	76,716 千円
貸倒引当金	7,970 千円
未收利息	301 千円
減損損失	26,143 千円
繰延税金資産 小計	279,754 千円
評価性引当金	△279,676 千円
繰延税金資産 合計	78 千円

繰延税金負債

除去資産	△82, 515 千円
繰延税金負債 合計	△82, 515 千円

繰延税金負債 純額 △82,436 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については親会社借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	158,795	158,795	-
(2) 売掛金	62,060		
貸倒引当金(*)	△602		
	61,458	61,458	-
(3) 預け金	410,635	410,635	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債権	9,890	10,355	464
(5) 長期貸付金	9,232	9,119	△113
(6) 関係会社貸付金	25,712		
貸倒引当金(*)	△25,712		
	0	0	-
(7) 差入保証金	618,437	589,284	△29,153
資産 計	1,268,449	1,239,647	△28,801
(8) 買掛金	86	86	-
(9) 短期借入金	13,700,000	13,700,000	-
(10) 未払金	138,301	138,301	-
(11) 未払費用	119,827	119,827	-
(12) 長期借入金	1,776	1,776	-
(13) 長期預り金	915,473	880,490	△34,983
負債 計	14,875,465	14,840,482	△34,983

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金 (9) 短期借入金

預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 関係会社貸付金

関係会社貸付金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 買掛金 (10) 未払金 (11) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 664,093 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
15,782,357	15,677,506

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当 事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ダイナムジャ パンホールディ ングス	(100%)	親会社	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 4	預け金	410,635
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	13,700,000 14,500,000 104,030	短期借入金 未払費用	13,700,000 2,211
				業務受託料	16,093	売掛金	1,417
				経営指導料の支払	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注2) 資金の借入取引及び返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権の 所有（被 所有）割 合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子 社	(株)ダイナム	なし	固定資産の貸 付	店舗等の賃 貸(注1)	2,997,693		-
				敷金の預り (注1)	27,000	長期預り金	809,248
			業務受託	業務受託料 (注2)	597,824	売掛金	35,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき協議のうえ決定しております。

(注2) 業務受託料については、立地開発関連・資産管理関連・人事関連・経理関連・遊技台関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません(長期預り金を除く)。

(企業結合に関する注記)

当社は、2017年4月1日付で株式会社信頼の森を吸収合併しました。

また、2017年10月1日付で吸収分割により株式会社日本ヒュウマップから金融事業の一部を承継しました。

吸収合併

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社信頼の森

事業の内容 遊技機、景品の一括購入仲介他

- (2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社信頼の森を吸収合併消滅会社とする吸収合併

- (3) 結合後企業の名称

株式会社ダイナムビジネスサポート

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の親会社である株式会社ダイナムジャパンホールディングスのグループ戦略に基づき、より一層の合理化を図る目的で株式会社信頼の森を吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

吸収分割

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社日本ヒュウマップ

事業の内容 グループ会社従業員向け自動車割賦販売及び自動車リース

- (2) 企業結合の法的形式

吸収分割により当社が承継する形式

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び株式会社日本ヒュウマップの親会社である株式会社ダイナムジャパンホールディングスのグループ戦略に基づき、より一層の合理化を図る目的で吸収分割することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 1,267,835 円 70 銭
2. 1株当たりの当期純利益 13,677 円 89 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。